

平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業に係る応募書類作成要領

- 応募書類の作成にあたっては、本作成要領の青字で記載している記入要領に沿って作成してください。
- 所定の様式（Word 又は Excel）を使用して作成し、フォーマットは、原則、変更しないでください。
- 文字数に制限がある項目は字数を厳守してください。特段の指摘がない限り文字数に制限はありませんが、ページ数が過多にならないよう、簡潔明瞭で読みやすい記述に心がけてください。
- タイトル（小見出し）はMSゴシック、本文はMS明朝、12ポイントで記載してください。（ポイント数は様式7、様式8、様式10を除く。）

平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業応募書

受付番号

(記入しないでください)

1. 応募事業名等

応募事業テーマ (少額案件)	(□) ○○○○ (少額案件)	別紙1の1「公募する事業テーマ」の中で該当する「番号」と「項目」を、少額案件(4百万円以下)の場合は「(少額案件)」と記載。複数のテーマに該当する場合は、主なものを1つのみ記載してください。
重点対応事項 (該当する場合のみ記載)	(◇) ◇◇◇◇	別紙1の2「重点的に対応する事項」に該当する場合のみ、該当する「番号」と「項目」を記載。複数のテーマに該当する場合は、主なものを1つのみ記載してください。
応募事業名	※20字以内で記載してください。	
応募区分	研究開発事業 ・ 研究開発事業以外の事業 ※いずれか該当する方を○で囲んでください。	

2. 応募者

応募者名	※団体名を記載してください。	
住所	〒 ※法人の登記上の所在地等を記載してください。	
代表者名	役職名： (フリガナ) 氏 名：	団体の長の役職名、氏名(大学にあっては学長又は学部長)を記載してください。

3. 事業窓口担当者(大学にあっては研究代表者) 連絡先

担当者名	所属部署： 役 職： (フリガナ) 氏 名：
住所	〒 ※2と同じ場合は「同上」と記載してください。
電話番号	※平日の日中に必ず連絡の取れるところを記載してください。
FAX 番号	
E-mail アドレス	※主な連絡ツールとなりますので、正確に記載してください。

4. 事業概要

※様式2号の「1 事業の概要」と同じ内容を記載してください。(必ず200字以内(厳守)で記載してください。)

5. 事業内容

※様式7号の「区分」に記載する事項ごとに、内容を2～3行程度で分かりやすく記載してください。

(1) ○○実用化推進等事業

(2) ○○確認試験事業

① ○○○○試験

② △△△△試験

③ ××××

(3) ○○調査事業

6. 事業実施期間

2019年度(若しくは2019年度～○○年度)

7. 事業費及び助成額

※様式2号の「5 事業費及び助成額」と同じ内容を記載してください。

区 分	2019年度	合計
事業費(千円)		
うち助成額(千円)		

8. 事業成果の公表・普及

日本中央競馬会は、畜産振興事業の成果の積極的な普及を目指しておりますが、応募された事業成果について、どのような方法で公表・普及を図っていくことをお考えですか？
(○をつけてください。(複数回答可。))

	印刷物の配布
	プレスリリース
	インターネット
	シンポジウム
	その他 (アイデアがあれば自由に記入してください。)
	考えていない

※ 日本中央競馬会畜産振興事業をどのように知って応募されましたか？
(○をつけてください。(複数回答可。))

	以前から知っていた
	J R Aホームページを見て
	日本畜産学会のホームページを見て
	日本草地学会のホームページを見て
	日本獣医学会のホームページを見て
	全国農業高等学校長協会のホームページを見て
	日本農業新聞を見て
	畜産情報ネットワーク (L I N) を見て
	公募のチラシ、ポスターを見て
	その他 (例 : ○○誌を見て) ()

〇〇〇〇〇事業計画書

事業実施主体名：

1. 事業の概要

- ※ 事業の目的、内容を簡潔に分かりやすく記載してください。
(必ず200字以内(厳守)で記載してください。)

2. 事業の目的

(1) 事業の必要性・緊急性

- ※ 応募された研究開発事業によって解決すべき具体的な問題を、客観的な根拠、政策・施策の動向、これまでの類似の研究開発や予備研究の成果等を整理した上で、応募された研究開発事業で取り組む必要性、緊急性を記載してください。

(2) 国の施策との関連性

- ※ 国が実施する畜産振興諸施策を補完するという位置付けから、以下の事項について具体的かつ分かりやすく記載してください。
 - 1) 現状の諸施策の課題と当該事業の目的・目標との関係
 - 2) 畜産振興に関わる国の計画や諸施策等における当該事業の位置付けや役割分担
 - 3) 国からの助成の困難性(国の助成事業に馴染まないことの原因等)

(3) 新規性・先導性

- ※ 先行研究や競合する研究等現在の研究開発状況や技術水準を分かりやすく整理した上で、応募された研究開発事業の取り組む課題や採用した手法等について、新規性、先導性が高いことを具体的かつ分かりやすく記載してください。

3. 事業の内容

(1) 研究開発事業の実施内容、マイルストーン

- ※ 事業の目的を達成するために実施する研究開発事業の実施内容について、様式7号(事業実施工程表)に記載する区分と整合性をとった上で、具体的かつ分かりやすく記載してください。
また、様式8号(事業積算根拠)の「区分」欄についても、本欄及び様式7号と整合性をとり、区分ごとに必要な対象経費を立て、経費を計上してください。
複数年度にわたって事業を実施する場合は、各区分におけるマイルストーン(いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標)を分かりやすく記載してください。

(2) 研究開発事業を実施する上での課題と対応

- ※ 研究開発事業を実施する上で克服すべき課題を明確にし、それらに対応するための具体的な方法を記載してください。

(3) 研究開発事業実施の準備状況

① 予備研究の状況

※ 応募者（及び本事業の参加者）のこれまでの研究開発の取組みのうち、応募された研究開発事業の準備として有効な予備研究の実施結果と、本事業におけるそれらの活用方法について記載してください。予備研究の結果データ等については、添付でも可としますが、必要最小限の分量としてください。

② 予備研究及び関連研究の実績

※ 上記①で述べた応募者（及び本事業の参加者）の予備研究及び関連研究に係る研究論文、著書及び特許（品種登録等）について、主なもの5件以内を選び、タイトル、著者名、掲載誌、巻号、ページ、発行年について、特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日について、現在から順に過去に遡って記載してください。

4. 事業実施期間

2019年度（若しくは、2019年度～年度）

【複数年度にわたり事業を実施する理由】（該当する場合のみ）

※ 「3. 事業の内容」を踏まえ、応募された事業が、予定されている目標・成果を達成するために複数年度の実施期間を必要とする理由（単年度では実施できない理由等）を、具体的かつ分かりやすく記載してください。

5. 事業費及び助成額

区 分	2019年度	合 計
事業費（千円）	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇
うち助成額（千円）	△△, △△△	△△, △△△

※ 複数年度にわたる事業は、列を追加して年度ごとの事業費及び助成額を記載してください。

※ 積算内訳は様式8号に記載してください。

6. 事業の目標等

(1) 研究開発事業が目指す目標および成果

※ 応募された研究開発事業が最終的に目指す目標・成果（事業終了後1～5年程度の間で各自設定してください。）と、事業実施期間終了時点で達成しようとする目標・成果について、定性的・定量的なものを含めて、簡潔に記載してください。

様式3号（事業達成目標等）に、より詳細な内容を記載していただきますので、本欄では概要を簡潔に分かりやすくまとめてください。

(2) 成果の畜産現場への普及の展望・波及効果

※ 応募された研究開発事業の成果が、どの様な分野へ展開可能であるか、また広く畜産現場一般に活用され普及するものであるか等、成果の普及の具体的な展望・見込みを記載するとともに、間接的に社会へ及ぼす波及効果について記載してください。

7. 事業の概要図（必須）（別紙、A 4 版両面印刷で 1 枚以内。縦・横いずれでも可。）

- ※ 研究開発事業の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、事業の目標と概要を中心に、背景や波及効果を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。
- ※ 必ず A 4 版両面印刷 1 枚以内にまとめてください。

〇〇〇〇〇事業計画書

事業実施主体名：

1. 事業の概要

※ 事業の目的、内容を簡潔に分かりやすく記載してください。

(必ず200字以内(厳守)で記載してください。)

2. 事業の目的

(1) 事業の必要性・緊急性

※ 応募された事業によって解決すべき具体的な問題を、客観的な根拠やこれまでの類似の取り組み、政策・施策の動向等を整理した上で、応募された事業で取り組む必要性・緊急性を記載してください。

(2) 国の施策との関連性

※ 国が実施する畜産振興諸施策を補完するという位置付けから、以下の事項について具体的かつ分かりやすく記載してください。

- 1) 現状の諸施策の課題と当該事業の目的・目標との関係
- 2) 畜産振興に関わる国の計画や諸施策等における当該事業の位置付けや役割分担
- 3) 国からの助成の困難性(国の助成事業に馴染まないことの原因等)

3. 事業の内容

(1) 事業の実施内容等

※ 事業の目的を達成するために実施する事業の内容について、様式7号(事業実施工程表)に記載する区分と整合性をとった上で、具体的かつ分かりやすく記載してください。その際、単に「～を調査する。」とするのではなく、「どの様に」「どのくらい」といった手法(方法)や規模等が分かる様に記載することに留意してください。

また、様式8号(事業積算根拠)の「区分」欄についても、本欄及び様式7号と整合性をとり、区分ごとに必要な対象経費を立て、経費を計上してください。

複数年度にわたって事業を実施する場合は、いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標について分かりやすく記載してください。

(2) 事業を実施する上での課題と対応

※ 事業を実施する上で克服すべき課題がある場合には、その課題を明確にし、それらに対応するための具体的な方法を記載してください。

4. 事業実施期間

2019年度（若しくは、2019年度 ～ 年度）

【複数年度にわたり事業を実施する理由】（該当する場合のみ）

※ 「3. 事業の内容」を踏まえ、応募された事業が、予定されている目標・成果を達成するために複数年度の実施期間を必要とする理由（単年度では実施できない理由等）を、具体的かつ分かりやすく記載してください。

5. 事業費及び助成額

区 分	2019 年度	合 計
事 業 費 (千円)	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇
うち助成額 (千円)	△△, △△△	△△, △△△

※ 複数年度にわたる事業は、列を追加して年度ごとの事業費及び助成額を記載してください。

※ 積算内訳は様式8号に記載してください。

6. 事業の目標等

(1) 事業が目指す目標および成果

※ 応募された事業の実施によって、最終的に目指す目標・成果（事業終了後1～5年程度の間で各自設定してください。）と、期待される効果について、定性的・定量的なものを含めて、簡潔に記載してください。

様式3号（事業達成目標等）に、より詳細な内容を記載していただきますので、本欄では概要を簡潔に分かりやすくまとめてください。

(2) 成果の畜産現場への普及の展望・波及効果

※ 応募された事業の成果が、どの様な分野へ展開可能であるか、また広く畜産現場一般に活用され普及するものであるか等、成果の普及の具体的な展望・見込みを記載するとともに、間接的に社会へ及ぼす波及効果について記載してください。

7. 事業の概要図（任意）（別紙、A4版両面印刷で1枚以内。縦・横いずれでも可。）

※ 必要に応じて、事業の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、事業の目標と概要を中心に、背景や波及効果を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。

※ 作成する場合は、必ずA4版両面印刷で1枚以内にまとめてください。

様式3号（記入要領）

〇〇〇〇〇事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇

1 達成目標

（1）成果目標

達成目標は、実施する事業の有用性・必要性を現す重要な事項であって、成果目標においては、事業の実施によって最終的（将来的）に実現又は達成すべき成果（アウトカム＝生産者や消費者にとって現状の何がどの様になるのか、どの様な効果(利益)が生まれるのか等）について、具体的に分かりやすく記載してください。

（注）説明が長文となる場合には、以下の「記入例」にかかわらず、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読み易くかつ分かり易い記載を心がけるようにしてください。

《 記入例 》

- ・×××という状況から生じている◇◇◇といった問題に早急に対処する必要があるため、国の「◆◆◆◆」における・・・・・・を補完する観点から、▲▲▲に関する「〇〇」技術を開発・普及することにより、養豚経営における△△△を改善し□□□することで、■●●の向上や▼▼▼の改善等に向けた▽▽▽を実施し、国際競争に耐える生産性を実現する。
- ・▲▲▲といったことから、×××という課題を早期に克服する必要があるため、国の「・・・・」における◇◇◇を踏まえ、〇〇〇技術の指導者を◆◆人養成し、〇〇〇技術を普及させることにより、△△△を改善し□□□することで、■●●の低減や省力化、▼▼▼の外部化等により生産コストを約●●%程度の引き下げが可能な体制を構築し、畜産経営の安定化を図る。

（注）最終目標年度（事業終了後1～5年程度の間で各自設定）に、この事業により何を実現し、どのような効果（利益）をもたらすのかを、具体的に分かりやすく記載してください。

（2）直接目標

直接目標においては、本事業が終了する時点において、事業を実施することによって直接的に提供されるサービス、情報、開発される技術、作成される資料、実施される研修会（単なる打合わせ等を除く）など(アウトプット)を、生産者や消費者にも十分な理解が得られるよう、具体的に分かりやすく記載してください。

なお、事業実施によって直接目標が得られること、直接目標の達成によって成果目標が得られることについて、論理的に十分検討してください。

（注）説明が長文となる場合には、以下の「記入例」にかかわらず、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読み易くかつ分かり易い記載を心がけるようにしてください。

《 記入例 》

- ・××といった問題を克服するため、「〇〇」技術を早急に普及させるための指導者を●●人養成することを目的として、指導者養成研修会を△△地区で合計◇◇回実施する。
- ・◇◇といった問題に対処し、△△の改善により生産コストを低減するため、DNA解

析技術を用いて▲▲において××を実現するための○○技術を開発する。
 ・△△といった問題に関して、○○について調査・分析することでその原因等を究明するため、●●・▲▲の各項目を□□回、◆◆地区で調査し、対応方策検討会を××回開催して、そのデータ及び結果等を公表して、解決に向けた対応方策の策定を図る。

(注) 実際に実施する事業内容を、具体的に分かりやすく記載してください。

2 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

- 1) 「1 の(1) 成果目標」で説明した事項の達成度を具体的に示す(定量的な判断ができる)ための項目(指標)を選定し、その選定時点における数値(現状(基準)値)とその年度、最終的な目標となる数値(目標値)とその年度(事業終了後1～5年程度の間で各自設定)を記載するとともに、目標値を検証する(できる)データ等について具体的に記載してください。
- 2) 項目の選定にあたっては、成果目標の達成度を客観的に推し測ることができる項目であって、本事業の実施によって最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果が、具体的にどのようなものであるかを生産者や消費者にも十分な理解が得られるような項目とすることに留意してください。
- 3) 説明の充実を図る観点から、本事業単体で達成する目標を現すための項目だけではなく、関連する他の事業を含めた全体について、達成すべき目標を現すための項目として記載しても結構ですが、その場合には、本事業分と全体の現状(基準)値とその年度、目標値とその年度をそれぞれ併記することで、本事業単体での最終成果指標が必ず分かるようにしてください。
- 4) 目標値の設定については、国の関連施策を含めた計画値、政策評価における目標値などを参考にして設定することもやむを得ませんが、国の施策を補完する事業であることを踏まえ、国の計画(目標)値、政策評価における目標値と一致する場合は、本事業の成果がその実現にどの様に寄与したのかを明確にするようにしてください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値	目標値	検証データ等
小規模生産者の豚一頭当たり生産費	円/頭	30,000 円/頭 (2017 年度)	24,000 円/頭 (2024 年度)	生産費統計
小規模生産者への「○○技術」普及率	%	20% (2016 年度)	40% (2025 年度)	都道府県聞き取り調査

(注) 1 最終目標年度(事業終了後1～5年程度の間で各自設定)における最終的な成果の目標値及びその検証根拠(ものさし)について記載してください。

2 現状(基準)値、目標値の年度が全項目同年度の場合は、事項ごとに年度は記載せず、区分欄に「現状(基準)値(○年度)」、「目標値(○年度)」と記載してください。

【 目標設定根拠 】

最終成果指標の達成度を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠(理由、考え方等)を具体的に分かりやすく記載してください。(国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください。)

② 中間成果指標

上記「① 最終成果指標」で選定した項目（指標）について、事業終了時点における達成度を示すため、選定時点における数値（現状(基準)値）とその年度（上記①と同じもの）、事業終了時点において目標とする数値（目標値）とその年度を記載するとともに、目標値を検証する（できる）データ等について具体的に記載してください。

また、事業終了時の自己評価等報告書において、最終成果指標の目標値の達成見通し等を検証することとしているため、事業終了後における最終成果達成の検証データの収集方法も明記してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2017年度)	目標値 (2021年度)	検証データ等
小規模生産者の豚一頭 当たり生産費	円/頭	30,000円/頭	27,000円/頭	生産費統計
「〇〇」技術指導者数	名	0名	50名	研修後の〇〇技術者試験の合格者数

(注) 事業終了時点における目標値及びその検証根拠（ものさし）について記載してください。

なお、事業によっては最終成果指標とリンクさせることも可能です。

【 目標設定根拠 】

中間成果指標の達成度を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠（理由、考え方等）を具体的に分かりやすく記載してください。（国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください。）

(2) 直接指標

「1の(2) 直接目標」で説明した、事業が終了する時点において事業を実施することによって直接的に提供、実現又は達成される成果(アウトプット)を具体的に示すため、事業の開始時点又は開始直前での各アウトプット（提供されるサービス、情報、開発される技術、作成される資料、実施される研修会（単なる打合わせ等を除く。）など）の数値（現状(基準)値）とその年度、事業終了時点で目標とする数値（目標値）とその年度を記載するとともに、目標値を検証する（できる）データ等について具体的に記載してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2018年度)	目標値 (2021年度)	検証データ等
「〇〇」マニュアルの配布	部	—	10,000部	都道府県配布部数
「〇〇」技術指導者研修会の実施回数	回	—	6回	研修会実施回数 (全国合計)
「〇〇」技術指導者研修会参加者数	名	0名	300名	研修会参加者数

(注) 事業終了時点において、事業を実施することによって直接的に実現又は達成される成果(アウトプット)を記載してください。なお、検証のためのデータは、適正な検証が可能となるよう選定に配慮してください。

【 目標設定根拠 】

直接指標を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠（理由、考え方等）を具体的に分かりやすく記載してください。（国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください。）

3 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

事業実施主体において、事業終了時点で実施する自己評価の実施体制（当該事業の実施体制ではない）と、自己評価を検証するための委員会（当該事業で設置したもの等）の体制、委員会指摘事項のフィードバック方法などについて記載してください。

(2) 検証・評価方法

適切な自己評価を実施するため、以下の3つの指標についての検証・評価方法として

- それぞれの指標の達成度を検証するためのデータ等による具体的な検証の方法、及びその理由又は見方
- その検証結果と事業実績又は費用対効果などとの比較検討
- 検証結果と比較検討等から導き出される評価の（客観的又は定量的な）評価基準とその理由などについて、生産者や消費者にも十分な理解が得られるよう、具体的に分かりやすく記載してください。

① 最終成果指標

② 中間成果指標

③ 直接指標

様式3号《記載例（研究開発事業）》

新技術活用〇〇〇〇〇システム構築事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

1 達成目標

(1) 成果目標

△△の生産性の経時的調査を実施し、△△の輸送方法の確立と〇〇の生産に適用できる技術開発を行い、〇〇の生産可能率の向上を図る。

同時に、・・・・技術の調査を踏まえた、最新の・・・・の普及促進を行う。

(2) 直接目標

① △△の××性状の経時的変化の基礎調査

△△の生産適性を経時的に調査分析し、〇〇の生産性を確保する。

② △△の処理法の開発

△△の処理条件等の最適化を図り、〇〇の生産性を確保する。

③ △△の最適輸送法の開発

遠隔地の△△からの〇〇生産を可能にするため、・・・・に最適な輸送保護液の開発と輸送法を確立する。

2 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (2018年度)	目標値 (2026年度)	検証データ等
△△の〇〇生産性向上率	%	—	初年度の生産実績 対比〇〇ポイント 向上	事業実施主体が行 う調査結果

【目標設定根拠】

△△は××と比較して不安定であるため、〇〇の生産は未実施である。このため、〇〇の生産性が不明なことから、初年度の実績に対して〇〇の生産性（〇〇数÷□□数）を〇〇ポイント向上することを目標とする。

② 中間成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (2018年度)	目標値 (2021年度)	検証データ等
△△の処理法の開発	件	—	1	事業実績報告書

△△の最適輸送法の開発	件	—	1	事業実績報告書
-------------	---	---	---	---------

【目標設定根拠】

ア)△△の処理法の開発

△△は、その性状が不安定であることから〇〇の生産が難しいことが予想されるため、△△でも効率的に生産できる方法等を開発する。

イ)△△の最適××法の開発

遠隔地の多数の△△に対応するために、〇〇の輸送方法を開発する。

(2) 直接指標

項目	単位	現状(基準)値 (2018年度)	目標値 (2021年度)	検証データ等
△△の××性状の経時的変化の基礎調査	頭	—	50	事業実績報告書
△△の処理法の検査	件	—	80	事業実績報告書
△△の輸送法の検査	件	—	50	事業実績報告書

【目標設定根拠】

ア) △△の××性状の経時的変化の基礎調査

△△は、〇〇の生産性との関連は不明である。毎年のおよそ〇〇のうち調査可能な△△を3年間で◇を目標として、△△の発育状況等の性状を経時的に調査し、△△の〇〇生産が可能になる適性時期等を特定する。

イ)△△の処理法の検査

△△が低いことが多く、〇〇のための分離が困難である。このため、〇〇を効率的に生産できるように検討が必要であり、遠心分離および△△△△を用いた濃縮法を検討する。遠心濃縮法では、温度等の××条件で□□頭を実施することによりその性状と濃縮度を検討する。△△濃縮法では、×種類の△△により□□で検討する。これらの検査を3年間で実施(計××件)することにより、〇〇の方法を確立し、△△での〇〇生産を効率化する。

ウ)△△の輸送法の検査

遠隔地の〇〇を生産するためには、××を輸送する必要がある。しかし、輸送〇〇は非輸送〇〇よりも生存の割合が少なくなり、〇〇の生産性および品質に悪影響がある。このような状況の下、△△の〇〇から〇〇を効率的に生産するためには、最適な輸送法を開発する必要がある。事業実施期間中に構成●●の種類等を××条件で□□の△△を用いて検討し、〇〇を効率的にかつ品質を低下させることなく生産できるようにするための△△の輸送法を開発する。

3 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

事業実施期間中の各年度において、年度当初に当該年度の事業計画を当該事業の学識経験者等で構成する推進検討会で説明する。その際、指摘事項等があった場合には、事

業計画等の変更等を含めて適切に対応する。初年度以外の年度当初には、前年度の事業の実施内容及び推進状況等を同推進検討会に説明する。その際、指摘事項等があった場合には、その対応策についても了解を得ることとする。

また、事業の最終年度末には、事業実施主体で自己評価を行い、事業の実施結果及び自己評価を推進検討会において説明し検証する。

(2) 検証・評価方法

① 最終成果指標

「△△の〇〇生産性向上率」については、事業実施主体の調査結果に基づき、目標値の達成度を検証し評価を行う。

② 中間成果指標

「△△の処理法の開発」、「△△の最適輸送法の開発」については、事業実施主体が作成する事業実施報告の内容から目標値の達成度を確認し、これを検証し評価を行う。

③ 直接指標

「△△の××性状の経時的変化の基礎調査」、「△△の処理法の検査」、「△△の輸送法の検査」については、事業実施主体が作成する事業実施報告の内容から目標値の達成度を確認し、これを検証して総合的な評価を行う。

様式3号《記載例（研究開発事業以外の事業）》

肉用牛〇〇〇〇〇〇調査研究事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

1 達成目標

(1) 成果目標

本事業では、肉用子牛生産において、放牧による可能な限り手をかけない超粗放的飼養管理方式のモデル実証により同飼養管理方式による子牛生産コストの低減に関する実証調査を行うとともに、粗飼料利用性についての実態調査を行う。それらの調査結果に基づき超粗放的飼養管理方式への転換マニュアルを作成・配布するとともに、研修会を開催する。もって、放牧による可能な限り手をかけない超粗放的飼養管理方式への転換箇所数20箇所、同飼養管理方式による子牛生産コストの低減を実現しようとするものである。

(2) 直接目標

- ① 超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数 5箇所
- ② 粗飼料利用性実態調査件数 500件
- ③ 現地研修会の開催回数 10回
- ④ 研修会の理解度 平均80%以上
- ⑤ 超粗放的飼養管理方式転換マニュアル作成・配布部数 1,000部
- ⑥ 超粗放的飼養管理方式転換促進DVD作成・配布枚数 100枚

2 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (2018年度)	目標値 (2025年度)	検証データ等
超粗放的飼養管理方式への 転換箇所数	箇所	—	20	事業実施主体が行う調査結果
超粗放的飼養管理方式への 転換箇所における子牛生産 コスト低減割合	%	0	5	事業実施主体が行う生産コスト調査結果、及び転換した経営体の決算データ

【 目標設定根拠 】

最終成果指標である「超粗放的飼養管理方式転換箇所数」の目標値は、この事業により、「食料・農業・農村基本計画」の目標年度である平成37(2025)年度において、全都道府県の約半数である20道府県において各1箇所を実施されること、「超粗放的飼養管理方式転換箇所における子牛生産コスト低減割合」の目標値は、飼養管理方式の転換だけでは大きなコスト削減は難しいものの、事業終了年度(2021年度)から少なくとも各年度末までに1%ずつ低減することとし、5%を低減目標とした。

② 中間成果指標

項目	単位	現状（基準）値 （2018年度）	目標値 （2021年度）	検証データ等
超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所における子牛生産コスト低減割合	%	0	1	事業実施主体が行う生産コスト調査結果、及び転換した経営体の決算データ

【 目標設定根拠 】

中間成果指標である「超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所における子牛生産コスト低減割合」は、生産コスト低減の最低目標として、事業終了年度に1%のコスト低減を目標とした。

(2) 直接指標

項目	単位	現状（基準）値 （2018年度）	目標値 （2021年度）	検証データ等
超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数	箇所	—	5	事業実績報告
肉用牛粗飼料利用性実態調査件数	件	—	500	事業実績報告
現地研修会の開催回数	回	—	10 (5箇所×2回)	事業実績報告
現地研修会の理解度	%	—	平均80%以上	事業実績報告、及びアンケート調査の分析等
超粗放的飼養管理方式転換マニュアル作成数	部	—	1,000	事業実績報告、及び成果物
超粗放的飼養管理方式転換促進DVD作成・配布数	枚	—	100	事業実績報告、及び成果物

【 目標設定根拠 】

- ① 超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数は、繁殖牛を遊休農地や放牧地等で夏山冬里方式、周年放牧方式を取り入れるモデル農家を、全国で5箇所と設定した。
- ② 肉用牛粗飼料利用性実態調査は、肉用牛粗飼料利用性の実態を把握するため、経産牛・育成牛の飼養方法、経産牛飼養頭数規模別の飼料作付面積規模、作付飼料作物及び放牧利用、給与粗飼料と調達方法、粗飼料自給率向上方策等を内容とするアンケート調査を500件行うこととした。
- ③ 農家等への普及啓発のため現地研修会を10回（5箇所×2回）行い、研修会の理解度を調査するため研修終了後にアンケート調査を実施することとし、超粗放的飼養管理方式の理解度を80%以上とした。
- ④ 繁殖雌牛の周年放牧における繁殖性や生産子牛の発育成績等についての調査に基づくデータ等の収集・分析の結果を反映した放牧を主体とする粗飼料多給型繁殖経営の推進を図るため、マニュアル1,000部、DVD100枚を作成し配布することとした。

3 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

事業実施期間中の各年度において、年度当初においては当該年度の事業計画を当〇〇〇会の役員会で事業担当である〇〇部長及び△△課長から説明して了解を得るとともに、当該事業に設置する学識経験者等で構成する◇◇◇委員会へも説明する。その際、指摘事項等があった場合には、事業計画の変更等を含めて適切に対応する。

また、年度末においては当該年度の事業の実施内容及び進捗状況等を説明して了解を得るとともに、当該事業に設置する学識経験者等で構成する◇◇◇委員会へも説明する。その際、指摘事項等があった場合には、その対応方策等についても了解を得ることとする。

また、事業の最終年度終了後に、〇〇部において自己評価を行い、役員会へ事業の実施結果とその成果、自己評価を説明して了解を得るとともに、◇◇◇委員会において検証する。

(2) 検証・評価方法

① 最終成果指標である「超粗放的飼養管理方式への転換箇所数」の目標値は、事業主体が行う調査結果をもって検証し、「超粗放的飼養管理方式転換箇所における子牛生産コスト低減割合」の目標値は、転換した経営体を対象に事業主体が行う生産コスト調査結果、及び当該経営体の目標年次と基準年次の決算データを比較検討することにより、目標値（子牛生産コスト低減割合）の達成度を検証するとともに、その低減が事業収益の増加又は改善に寄与していることを確認・検証して、総合的な評価を行う。

② 中間指標である「超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所における子牛生産コスト低減割合」については、モデル実証の取り組みを行う経営体を対象に事業主体が行う生産コスト調査結果、及び当該経営体の目標年次と基準年次の決算データを比較検討することにより、目標値（子牛生産コスト低減割合）の達成度を検証するとともに、その低減が事業収益の増加又は改善に寄与していることを確認・検証して、総合的な評価を行う。

③ 直接指標である「超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数」、「肉用牛粗飼料利用性実態調査件数」、「現地研修会の開催回数」及び「現地研修会の出席率」については、事業主体が作成する事業実績報告の内容等から目標値の達成度を検証し、これを検証して、総合的な評価を行う。

また、「現地研修会の理解度」については、事業主体が作成する事業実績報告の内容等から目標値の達成度を検証し、アンケート調査等の分析によりこれを検証するとともに、「超粗放的飼養管理方式転換マニュアル作成数」及び「超粗放的飼養管理方式転換促進DVD作成・配布数」については、事業期間内に作成したマニュアル及びDVDの数量、配布したDVDの数量等をもって目標値の達成度を検証し、総合的な評価を行う。

様式4号

(平成30年度にJRA畜産振興事業において類似の事業を実施している場合は必ず提出すること(単年度事業も含む))

事業進捗状況報告書

事業名	事業実施主体	事業費 (助成金)	実施期間
		百万円 (百万円)	○ ~ ●年度
【目的】 <div data-bbox="603 616 1088 683" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: fit-content;">全実施期間の計画時の額を記載してください。</div> <p>※ 平成30年度において実施している事業の目的を分かりやすく記載してください。</p>			
【これまでに得られた成果】 <p>※ 応募時点までに得られた成果及び30年度中に見込まれる成果について、分かりやすく記載してください。</p> <p>※ 必要に応じて、イラスト・写真・図表などを含む概要図を添付していただいても結構ですが、その場合は、必ずA4版両面印刷で1枚以内(縦、横いずれでも可)にまとめてください。</p>			
【課題と対応方向】 <p>※ 現行事業における成果を踏まえた、応募事業の必要性について説明してください。</p>			

様式5号

(平成28年度又は29年度にJRA畜産振興事業において類似の事業を終了している場合は、当該事業の自己評価書(既存のもの)を必ず提出すること)

JRA畜産振興事業 自己評価票

事業名	事業実施主体	事業費 (助成金) (百万円 百万円)	実施期間 ○ ~ ●年度
【事業概要】			
【事業成果等】			
※ 振興会に提出した「自己評価書」のコピーを提出してください。改めて作成する必要はありません。			
【外部専門家等のコメント】			
(〇〇〇委員会)			
<p>視点別評価 5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : やや高い 2 : やや低い 1 : 低い</p> <p>《研究開発事業の場合》</p> <p>《研究開発事業以外の場合》</p>			
【総合評価結果の説明】			
総合評価 _____			

様式6号 (記入要領)

〇〇〇〇〇事業実施体制

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

1. 事業実施分野

区 分	氏 名	役 職	類似事業の 経験年数
総括担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			

※事業実施（経理を除く）において、予定する担当者を全て記載

2. 経理処理分野

区 分	氏 名	役 職	類似事業の 経験年数
総括担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			

※経理処理において、予定する担当者を全て記載

3. 各分野における実施及びチェック体制

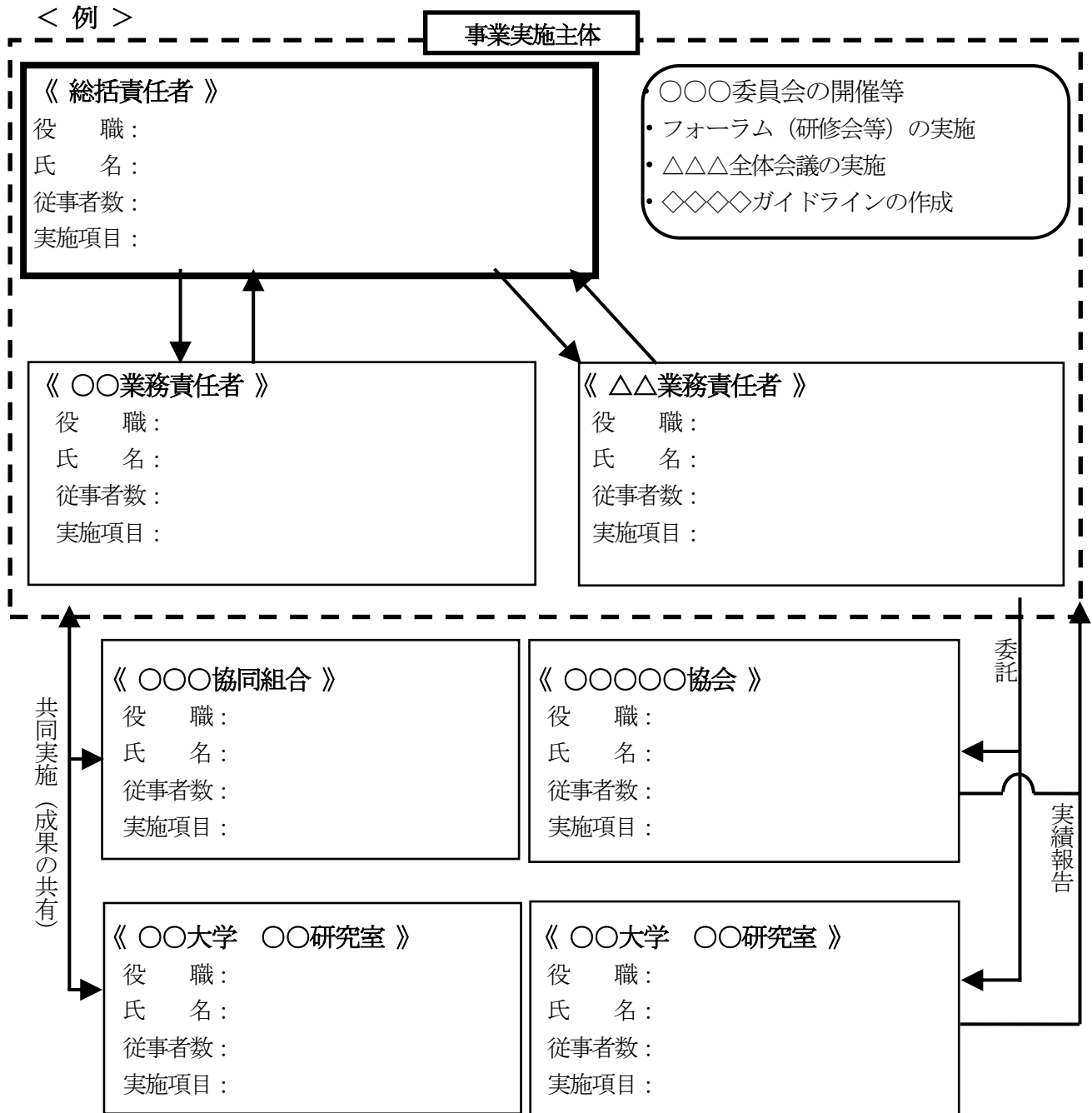
(1) 事業実施分野

(2) 経理処理分野

※ 各分野における事業の実施体制とそのチェック体制について、具体的かつ簡潔に記載してください。
また、外部・内部監査の実施の有無、その概要についても記載してください。

4. 実施体制の構成図

- ※1. 応募された事業の実施体制における構成・役割が分かるように、事業の実施体制を図示してください。
- ※2. 応募された事業の実施に関し、共同実施者や委託者等がある場合には、それらの者についても実施体制を図示する中に示してください。
- ※3. 各責任者、共同実施者・委託者等は、それぞれが分担する事業項目（役割）のほか、
 - ・各責任者にあつては役職、氏名、及びその事業項目に従事する全従事者数
 - ・共同実施者や委託者等にあつては、それぞれの中心的な役割を担う者の役職、氏名及びその事業項目に従事する全従事者数についても記載してください。



(注) 委託先が多数の場合は、一覧表を添付してください。

5. 研究開発事業における関連する取組みリスト（研究開発事業の場合のみ記載）

※ 研究開発事業の代表者及び共同研究、委託先の代表者について、関連する研究開発の取組みに関し、以下の資料を作成し提出してください。（1人ずつ記載。）

応募・受入等の状況・エフォート欄については、応募事業の代表者のみ記載してください。但し、共同研究又は委託先の代表者であっても、現在応募中又は受入予定の他の JRA 畜産振興事業に当該事業の代表者又は共同研究若しくは委託先の代表者として参画している場合は、応募・受入等の状況・エフォート欄に記載してください。

【 関連する取組みリスト 】

氏 名				
《 経歴 》 ※ 学歴や職歴、取り組みや研究開発の内容について、簡単に記載してください。				
《 応募・受入等の状況・エフォート 》 ※ (1)の先頭には、本事業を記入してください。 ※ (1)、(2)には、JRA 事業のみならず他の研究費についても記入してください。 ※ (1)、(2)において、複数の事業を記載する場合は、線を引いて区別して記入してください。 ※ 所属研究機関内に配分される研究費についても記入してください。 ※ 所属研究機関内で研究活動等職務として行うため一律に配分されるような基盤的経費については、(1)、(2)に記入する必要はありませんが、そのような経費を活用して行う研究活動等のエフォートは(3)に記入してください。 ※ JRA 事業の連携研究者として参画している事業に係るエフォートは(3)に記入してください。 ※ 「エフォート」欄には年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該事業の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入してください。				
(1) 応募中の研究開発				
資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	事業名 (研究代表者氏名)	2019 年度研究経費 (期間全体額) (千円)	エフォート(%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加え本事業に応募する理由
JRA 畜産振興事業 (2019～20・JRA)	〇〇研究開発事業 (〇〇 〇〇)	12,345 (34,567)	25	
◇◇◇資金 (2019～21・◇◇省)	◇◇研究開発 (◇◇ ◇◇)	11,111 (33,333)	15	
(2) 受入予定の研究開発				
資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	事業名 (研究代表者氏名)	2019 年度研究経費 (期間全体額) (千円)	エフォート(%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加え本事業に応募する理由
〇〇〇資金	△△研究開発	9,876	10	

(2018～19・〇〇 省)	(△△ △△)	(19,876)		
(3)その他の活動			50	
合計	※上記(1)、(2)、(3)のイフォートの合計		100%	
<p>《 主要な実績 》</p> <p>※ 近年実施した研究に係る研究論文、著書及び特許（品種登録等）のうち、今回提案された事業に関連するもの5件以内を選んで、以下の記載すべき事項について現在から順に実施・発表年次を過去に遡って記載してください。</p> <p>※ 様式2-1号（実施計画書）に記載したものについては、頭に「(再掲)」と付してください。</p> <p>※ 著者名は全て記載し、応募者及び本事業の参加者にはアンダーラインを付してください。外国語論文の場合であっても、日本人の共著者の氏名は日本語表記としてください。</p> <p>〈 研究論文の場合 〉 タイトル、著者名、掲載誌、巻号、ページ、発行年 〈 著書の場合 〉 タイトル、著者名、出版社名、発行年 〈 特許の場合 〉 特許名、特許番号、取得又は出願年月日</p> <p>〈研究論文〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)「〇〇〇に関する研究」、<u>畜産太郎</u>、酪農花子、△△学会誌 1(1)、p.20-30、2018 ・「Analysis method for 〇〇〇」、<u>畜産太郎</u>、Someone A、家畜次郎、<i>Journal of 〇〇</i> 1(1)、p.30-40、2018 <p>〈著書〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)「〇〇〇の現状」、<u>畜産太郎</u>、〇〇出版社、2016 <p>〈特許〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「〇〇〇の製造方法」、特願 200〇-〇〇〇、出願 200〇年〇月〇日 				

様式7号（記入要領）

〇〇〇〇事業実施工程表

複数年度にわたる事業は年度ごとの工程を記載

区 分	事業内容	2019年度				2020年度				2021年度			
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
1	〇〇〇 〇・・・・・・・・		○			○				○			○
<p>公募要領13. 事業実施主体の責務等(1)及び(2)により設置する委員会にかかる工程を記載してください。</p>													
2	〇〇〇 〇・・・・・・・・												
<p>様式2号の3. 事業の内容に記載した事業内容にかかる工程を記載してください。</p>													
(1)	〇〇〇 〇・・・・・・・・												
(2)	△△△ △・・・・・・・・												
(3)	×××× ×・・・・・・・・												
3	〇〇〇												

様式8号 (記入要領)

〇〇〇〇〇事業積算根拠

(2019年度)

△△, △△△千円

区 分	2019年度			補助率	負担区分			備 考
	員数	単価	金額		助成金	事業実施主体	その他	
		円	千円		千円	千円	千円	
<p>様式7号に記載した委員会に必要な経費を計上してください。</p>								
1 〇〇実用化推進委員会開催等事業			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		実用化推進委員会委員〇人×〇回 〇人×〇回 (〇泊〇日) 延べ〇人日×〇時間/日 (実人員〇人) 延べ〇人日×〇時間/日 (実人員〇人) 経費の種類等 電話料、コピー代
(1) 〇〇推進委員会			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①委員謝金	人							
②委員旅費	人							
(2) 事業推進事務費			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①技術指導事務費	時間							
②技術指導補助事務費	時間							
③〇〇〇								
④事務緒費	月							
<p>様式7号の区分ごとに記載した事業内容に必要な経費を計上してください。</p>								
2 〇〇確認試験事業			〇〇, 〇〇〇		△△, △△△	▲▲, ▲▲▲		
(1) 〇〇〇試験			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①調査謝金	人						〇人×〇回 (〇〇級) 〇人×〇回 (〇泊〇日) 〇枚×〇カ所、実態調査とりまとめ オフセット表混、@〇円×〇頁	
②調査旅費	人							
③原稿料	枚							
④印刷費	部							
(2) △△△試験			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
3 〇〇〇調査事業			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
.....								
計			〇〇, 〇〇〇		△△, △△△	▲▲, ▲▲▲		

※1: 「区分」欄は、様式7号の区分毎に公募要領別紙2の「対象経費」を記載。

※2: 技術指導事務費の単価は、原則として、「(年間総支給額+年間法定福利費)÷年間理論総労働時間」(年間総支給額及び年間法定福利費は前年度支給実績を用いる)により算定。

※3: 備品費、消耗品費等で「員数」を「一式」等まとめて記載した場合は、備考欄に明細(品目、単価、数量)を必ず記載してください。備考欄で記入欄が足りない場合は、別紙にその明細(品目、単価、数量)を記載したものを添付してください。(様式任意)

※4: 金額には消費税を含む。

様式9号（記入要領）

〇〇〇〇〇事業委託調書

（委託を行う場合は必ず作成のこと）

事業実施主体：〇〇〇〇〇

1. 委託する事業内容

※委託する内容を具体的に記載してください。

2. 委託額が総事業費に占める割合

※委託する内容について、項目内訳、員数、単価、委託金額等を表形式に整理してください。

項目	員数	単価	事業費	助成額
〇〇〇〇事業 (○) 〇〇調査				
① 調査旅費	○人	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
② 調査票印刷	○部	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
③ 調査結果取りまとめ	○人	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
④ ・ ・ ・ ・ ・				
	・ ・	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
計 A			・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
総事業費 B			・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
委託割合 (A/B)			・ ・ %	・ ・ %

(注) 1 備品費、消耗品費等で員数を「一式」等まとめて記載した場合は、別紙にその明細（品目、単価、数量）を記載したものを必ず添付してください（様式は任意）。

2 「日本中央競馬会畜産振興事業公募要領 13.事業実施主体の責務等（7）取得財産等の管理」により、委託先において財産を取得することは認めておりません。

3. 委託先の選定方法（該当する項目を記載）

- (1) 競争入札・企画コンペ
- (2) その他類似の競争性をもって選定する方法

【※方法を記載】

- (3) 随意契約

※別紙として、契約先の概要及び随意契約とする特別な理由を添付してください。

4. 委託する特別な理由

※ 例えば、「新たに調査体制を事業で構築するためには〇百万円程度の経費を要するが、既に調査体制を構築している〇〇機関に委託すると同様の内容を〇十万円程度で実施できる。このため、委託を行う方が、事業応募団体が自ら調査を行うよりも効率的である。」というように、委託する方が有益性・効率性があるという根拠を具体的に分かりやすく記載してください。

様式10号 (記入要領)

法人又は団体の概要

(平成 年 月 日現在)

1. 法人又は団体の概要

法人又は団体名								
所在地								
電話番号・FAX番号								
所管省庁・所管課								
共管省庁								
設立の根拠法令等								
設立年月日								
代表者職名・氏名								
<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>理事数</td> <td>監事数</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>賛助会員数</td> <td>評議委員数</td> </tr> </table>	{	理事数	監事数	職員数	会員数	賛助会員数	評議委員数	
{		理事数	監事数	職員数				
	会員数	賛助会員数	評議委員数					
設立目的	<p>※ 記載にあたっては、応募書類提出時点での最新データを基に記載してください。</p>							
事業内容								
その他(機関誌、出版物、支部所在地、具体的な事業概要等)								

2. 役員等一覧

役職名（常勤・非常勤の別）	氏 名	主な所属（本務）

※ 公務員OBが役員に就任している場合は、「主な所属」の欄に最終官職を記載。

3. 国等の補助事業等の実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業概要	実施期間	交付決定額
農林水産省	〇〇〇〇〇〇〇〇	※事業目的、実施内容を簡潔に記載	H28	〇〇〇,〇〇〇

※ 応募する事業分野に係る国（省庁名）、独立行政法人、地方公共団体、地方独立行政法人、日本中央競馬会（JRA）、その他の民間団体（団体名、基金名等を記載）からの補助（又は助成）事業等（委託事業を含む。）の実施状況として、平成 28 年度から 30 年度に実施している事業を全て記載してください。

様式 11号 ※応募書類提出時に使用してください。

応募書類チェックシート

応募事業テーマ (少額案件)	}	※様式1号と同じ内容を記載してください。
重点対応案件 (該当する場合のみ)		
応募事業名		
応募者名		
応募区分		

申請者 チェック欄	様式	提出書類	提出部数	振興会 チェック欄 (※)
<input type="checkbox"/>	様式11号	応募書類チェックシート(本紙)	1部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式1号	平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業応募書	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式2号	事業計画書	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式3号	事業達成目標等	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式4号	事業進捗状況報告書(該当事業のみ)	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式5号	JRA畜産振興事業自己評価書(該当事業のみ)	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式6号	事業実施体制	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式7号	事業実施工程表	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式8号	事業積算根拠	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式9号	事業委託調書(該当事業のみ)	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	様式10号	法人又は団体の概要	18部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>		定款又は寄附行為若しくはこれに類する規程	3部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>		平成29年度実績及び平成30年度計画に係る総会資料等若しくはこれに類する資料	3部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>		活動概要パンフレット等	3部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>		受付確認用返信ハガキ	1枚	<input type="checkbox"/>

(注) 1 申請書類について漏れがないかチェックの上、本紙も提出してください。

2 本紙は、応募1件ごとに1枚作成してください。

3 振興会チェック欄(※)には記入しないでください。

【受付確認用返信ハガキ記入例】

※ 応募の受付を通知しますので、記入例に基づき作成したハガキ（官製ハガキも結構です。）を1枚同封してください。

<p>62 円 切手貼付</p>	<p>〒 郵便番号</p>	<p>住 所</p>
<p>又は 官製ハガキ</p>	<p>代 表 者 氏 名</p>	
<p>受付通知書</p>		
<p>応募事業名：○○○○○事業 ※事業名は必ず記入してください。</p>		
<p>受付 番号</p>	<p>（ここは振興会で記入します。）</p>	

様式12号

※平成23年度以降にJRA畜産振興事業を実施したことがない法人又は団体等は必ず競馬会宛に12月7日(金)までにメールで提出してください(公募要領10.(5))。

平成 年 月 日

平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業応募書(事前提出用)

1. 応募事業名等

応募事業テーマ	(○) ○○○○○
重点対応事項	(◇) ◇◇◇◇◇
応募事業名	○○○の△△△に関する□□□□事業
応募区分	研究開発事業 ・ 研究開発事業以外の事業 ※いずれか該当する方を○で囲んでください。
応募者名	※団体名を記載してください。
住所	〒 ※法人の登記上の所在地等を記載してください。
担当者	所属・氏名： 電話番号： E-mailアドレス：

2. 事業概要

※応募された事業の目的、内容を簡潔に分かりやすく記載してください。
(100字前後にまとめて記載してください。)

3. 事業内容

※事業の目的を達成するために実施する具体的な事業内容を簡潔に分かりやすく記載してください。(手法(方法)や規模等が分かるように)

4. 事業実施期間

2019年度(もしくは2019年度～○○年度)

5. 事業費(概算)

○○○千円(もしくは○○年度○○○千円、○○年度○○○千円)

6. 正式応募に当たっての質問事項